

令和2年度 第5回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和3年2月16日（火）13:00～15:00

場 所：Web会議（事務局：札幌ガーデンパレス2階 丹頂の間）

【北海道総合政策部情報統計局 千葉局長】

時間となり、皆さんおそろいになりましたので、ただいまから令和2年度第5回北海道 Society5.0 推進会議を開催いたします。私、本日進行します、道の情報統計局長、千葉です。よろしくお願いいたします。本日の会議ですが、岸委員、片山委員の2名が所用でご欠席となっております。それではまずお手元の資料を確認させていただきますが、次第、会議資料7点と参考資料2点の、合わせて計10点となっております。よろしくお願いいたします。

では、はじめに道の総合政策部長の倉本から開会に係る挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【北海道総合政策部 倉本部長】

倉本でございます。本日は、お忙しい中、「第5回北海道 Society5.0 推進会議」にご出席いただきまして誠にありがとうございます。今回が予定としては最後ということで、最後くらいは通常の会議形式等も検討していたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しまして、今回も Web 会議での開催とさせていただきました。

さて、委員の皆さまには、この間、1年間にわたり未来技術を活用して、いかにこの北海道を活力あふれるものにしていくかという観点から本当に活発なご意見、貴重なご示唆をいただきました誠にありがとうございます。

後ほど、報告させていただきますけれども、昨年12月からパブリックコメントを実施しております、多くのご意見が寄せられております。ぜひ「北海道 Society5.0」の実現に向けて積極的に取り組んでほしいといったご意見も多く寄せられたところです。皆さまの活発なご議論があったからこそ、こういった形までたどり着けたものと思っております。改めて感謝申し上げます。

本日の会議では、このパブリックコメントの実施結果の報告のほか、昨年12月に政府により出されました行政のデジタル化の方針、これが明らかとなりましたので、これを受けて変更した点などについて説明をさせていただき、ご確認いただきたいと思っております。次年度以降の取組に関するご助言などもぜひ、いただきたいと思っております。

委員の皆様には、それぞれのお立場から活発なご意見・ご発言等いただければと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

【千葉局長】

それではこれからの議事進行につきましては山本座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

はい。座長の山本でございます。本日はよろしくお願いいたします。早速ですが、お手元の次第に沿って議事を進めていきたいと思っております。まず始めに議事の1番目でございます。「本日の会議について」、事務局から説明をお願いいたします。

【北海道総合政策部情報統計局情報政策課 榎 I C T 推進担当課長】

事務局の北海道情報政策課 I C T 推進担当課長の榎です。資料 1 につきまして、ご説明させていただきます。

資料 1 をご覧ください。はじめに「本日の会議について」でございます。本日の会議では、パブリックコメントの実施結果や国の動向などを踏まえ事務局で作成いたしました「北海道 Society5.0 推進計画」の案についてご協議いただくほか、来年度の取組の進め方についてご協議いただく予定です。

それでは、早速、全体の流れについて説明させていただきます。まず、前回会議後の動きについて、2 点ございます。1 点目、道民意見手続（パブリックコメント）の実施結果です。2 点目、国の動向といたしまして、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」と「自治体 DX 推進計画」について、説明をさせていただきます。

次に、計画原案からの変更点です。ただいま申し上げた前回会議後の動きを踏まえ、計画（原案）を一部加筆・修正しておりますので、その点について説明させていただきます。事前にご意見等を伺っているところではございますが、改めて委員の皆さまからご意見等を伺い、本会議でご承認頂きたいと考えております。

そして最後に、来年度の推進体制や取組の進め方について、事務局案を説明させていただき、委員の皆さまからご助言を賜りたいと考えております。さて、今回も Web 会議でございますので、ご発言の際には、はじめにお名前をご発声いただき、発言がない場合は極力ミュート機能を使用させていただき、円滑な会議運営にご協力いただきますようお願い申し上げます。以上で説明を終わります。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。ただ今の事務局に説明につきまして、質問やご意見などございますでしょうか。よろしいでしょうか。特にご意見などないということで、進めてまいります。

では、次に議事の 2 番目でございます「前回会議からの動きについて」事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料 2 につきましてご説明いたします。前回の会議以降の動きについて、2 点、1 つは、道民意見提出手続の実施、もう 1 つは行政のデジタル化に関する国の動向でございます。

それでは、1 ページをご覧ください。道民意見提出手続の実施結果でございます。道では、本計画（原案）につきまして、道民のみなさまなどからのご意見を広く伺うため、昨年 12 月から約 1 か月間、パブリックコメントを実施したところです。パブリックコメントでは、10 人、2 団体の方々から、延べ 67 件のご意見をいただいたところです。ご意見に対する道の考え方については、6 つの区分、すなわち、A～E、その他の意見に分類いたしました。

そのうち、ご意見を受け、計画（原案）を修正したのは A の 5 件となっております。詳細につきましては、議事 3 で説明させていただきます。次に 2 ページをご覧ください。行政のデジタル化に関する国の動向でございます。政府は、昨年 12 月末、デジタルの活用により実現する社会のビジョンやデジタル社会の基本原則などを示した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、総務省は、その基本方針で示されたビジョンの実現に向け、住民にとって身近な行政である自治体のデジタル化を推進するため、「自治体 DX 推進計画」を策定しております。

また、こうした流れの中で、IT 基本法を全面的に見直すデジタル社会形成基本法案やデジタル庁設置法案などのデジタル改革関連の 6 つの法案が先週 2 月 9 日に閣議決定されました。以上が大きな動向でございます。それでは、3 ページをご覧ください。閣議決定された基本方針でございます。

政府では、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合っ

たサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を掲げ、「オープン・透明」や「迅速・柔軟」、「新たな価値の創造」など10原則を基本に取組を進めることとしております。

政府が目指すデジタル社会では、国民のライフイベントに係る手続の自動化・ワンストップ化がなされるほかデータを活用して一人一人のニーズに合ったサービスを受け取ることができ、いつでもどこでも自らの選択で社会参画が可能になるとしています。

次に4ページをご覧ください。先ほど説明いたしました基本方針で示されたビジョンの実現に向け、総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」でございます。住民に身近な行政を担う自治体のデジタル化は非常に重要であることから、デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けた推進体制の構築に加え、6つの重点取組事項、すなわち、自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPA利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、以上が定められているところです。このように、3ページ、4ページで説明しました国の動向を踏まえ、計画（原案）の修正を6件行っております。詳細につきましては、次の議事3で説明させていただきます。資料2につきましては、以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい、ありがとうございました。それではただ今の事務局からの説明についてご意見、ご質問等ありますでしょうか。いかがでしょう。特にないということであれば、計画の変更点については、次の議題とのことです。質問がなければ次へまいります。それでは次、議事の3「計画（原案）からの変更点について」事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料3につきまして、ご説明いたします。

こちらは、議事2で説明いたしましたパブコメ・国の動向を踏まえ、計画（原案）に加筆・修正を行った状況について示した表でございます。こちらにつきましては、事前にご説明させていただいておりますことから、できるだけ簡潔に説明させていただきます。資料3に加え、資料6の計画本文も併せてご覧になりながら、説明をお聞きいただければと思います。

それでは、資料3の1ページ目をご覧ください。パブリックコメントの結果については、時間の都合もありますことから、67件全てではなく、ご意見等を受けて変更した点について説明をさせていただきます。

まず、原案にある「北海道 Society5.0の姿」の絵についてです。課題の例示が少ないとのご意見を頂きましたので、「少子高齢化」や「自然災害の頻発化」といったものを追記いたしました。次に、第4章の地域交通・物流の記載について、物流の記載が少ないため、「背景・課題」や「主な施策」、「取組目標」に追記すべきとのご意見を頂きました。こちらは、表の右に記載のとおり、背景・課題、主な施策、取組目標について、追記・修文を行いました。

ページ移りまして、2ページでございます。第4章の農業の主な施策につきまして、スマート農業の取組について例示挙挙しておりましたが、他の技術導入なども見据え、幅を持たせた記載に修文を行いました。次に、第4章の地域経済の主な施策でございます「地域仮想通貨」という用語について、道内団体の施策の用語に合わせ、「デジタル地域通貨」に変更できないかとのご意見がありましたので、ご意見のとおり変更しております。

最後に第5章の計画の進捗管理について、情勢の変化等に基づく計画内容の見直しの追記について意見があり、意見のとおり追記を行いました。

それ以外のご意見等につきましては、庁内手続き前であることから、委員限りとして配布させていただいております。お時間のある際にご覧いただければと思います。

次に3ページをご覧ください。こちらは自治体DX推進計画を受けた変更点となっております。まず、原案の第2章で保留としておりましたデジタル化に関する国の動向等について、追記しました。

次に第4章の行政分野について、「自治体DX推進計画」の内容を背景・課題に追記したほか、行政のデジタル化の主な施策に、DX推進計画を踏まえて3点追記しております。「道内自治体におけるデジタル人材の育成・確保に向けた支援」、「道内自治体における情報システムの標準化・共通化の推進」、「道内自治体におけるAI・RPA等を含めたデジタル技術の共同利用を通じた取組の支援」、以上3つでございます。また、指標について、自治体DX推進計画に合わせ、行政手続のオンライン化の数値目標を2022年度までに100%と上方修正したほか、情報システムの標準化・共通化の指標を2025年度までに100%とする形で新規に追加いたしました。それでは、4ページをご覧ください。

マイナンバー制度についてでございます。国では、マイナポータルからマイナンバーカードを利用して行うオンライン手続きを2022年度末までに可能とすることとしており、その内容について、背景・課題に追記したほか、その対象となる手続の一覧を参考資料として追加いたしました。

最後に5ページをご覧ください。その他の変更点でございます。これまで次期計画を策定中として保留としておりました第4章の「観光分野」について、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、中長期的な見通しが立たないことから、現在の道の総合計画や「観光のくまのくまづくり行動計画」に合わせて記載しております。こちらについては、観光の方で策定中の第5期計画に合わせて、今後、見直しを行う可能性がございます。

なお、巻末資料として、計画（事務局案）の75ページ以下に用語解説や計画の策定過程を追記いたしました。以上のとおり、原案から加筆・修正等を行っております。

委員の皆さまには、事前にご説明をさせていただいているところではございますが、計画に関して改めてこの場でご意見等ありましたら伺えればと考えておりますので、よろしくお願いいたします。以上で資料3の説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

ありがとうございました。それでは、ただ今の事務局の説明についてまず質問などありましたらお願いいたします。事務局の方で事前に内容を説明しているとのことですので、内容についてはご理解されていることと思いますがいかがでしょうか。この場で何かございますか。よろしいでしょうか。

はい。特に質問等はないということですので、事務局から提示された今回の計画案の内容でこの会議としては承認するという事で以降進めたいと思いますが、これについてはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。皆さんご確認いただいたということですのでよろしいでしょうか。はい。特にこの場でのご意見等はないということで今、示されました計画案について、本会議では承認することとしたいと思えます。ありがとうございました。では、次の議題へまいります。議事の4「来年度の取組の進め方」について事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料4につきまして、ご説明いたします。ただいま、ご承認いただきました本計画の取組の進め方、推進体制について、事務局の方で案を作成いたしましたので、皆さまのご助言をいただければと考えております。よろしくお願いいたします。

1ページをご覧ください。こちらは、皆さまにこれまでご協議いただきました計画の全体像でございます。計画の基本理念である「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」の実現に向け、「暮らし」、「産業」、「行政」の3つの柱に加え分野横断的な「データの利活用」、そしてそれらを支える

「基盤整備」、以上あわせて5つの柱を骨格として、取組を進めることとしております。

次に2ページをご覧ください。こちらは、おおむね10年後の未来社会である「北海道 Society5.0」の実現に向け、先ほど説明いたしました5つの柱立てについて、それぞれ、どのように5年間の計画期間中に取り組むかという方向性を示しております。

次に3ページをご覧ください。こちらは、事務局で作成いたしました次年度の推進体制のイメージでございます。計画の着実な推進のため、推進会議を中心として、道民、市町村、企業・団体、大学等研究機関が連携・協働し、オール北海道で「北海道 Society5.0」の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

推進会議では、計画の柱でもあります、「データの利活用」や「人材の育成・確保」といった分野の部会を設置し、具体的取組について協議を行うほか、未来技術の実装に向けて地域の課題やアイデア、先行事例などの情報共有、地域課題に対する民間企業等の持つ未来技術とのマッチングを図るなど、道民視点に立った施策の展開を図るべく取り組んでまいりたいと考えております。

最後に4ページをご覧ください。委員の皆さまにおかれましては、ただいまご説明いたしました次年度の推進体制や取組の進め方について、各々のご専門の立場からご助言いただければと思います。また、今回が年度内最後の会議の場でもありますことから、一言いただければと考えております。以上で資料4の説明を終わらせていただきます。

【千葉局長】

1点補足させていただきます。ただいま資料の3ページ目で来年度の推進体制ということでイメージ図を示させていただいております。その中で「北海道 Society5.0 推進会議」ということで、今、私どもが開催しているものも同じ名称ですが、来年度以降については現時点では仮称となっております。皆さまには今回1年間ということで委員としてご参画いただきました。来年度につきましては、これから計画について具体的に議会議論を通じて固めてまいります。それらも踏まえた上で、今回コロナ禍ということもあり、札幌圏の方を中心に推進会議委員の委嘱をさせていただいたところですが、来年度は地方の方ですとか、経済団体の方、国の方などを入れるような形で、オール北海道でこの計画を推進していくという体制を新たに作りたいということで考えております。名称としては同じですが、また新たに作るということでご理解いただければと思います。

【山本座長】

ありがとうございました。千葉局長から補足があったところではございますが、ただ今の事務局の説明全般について質問などありますでしょうか。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。特に質問等はなかったでしょうか。今の説明の中にも含まれておったのですが、事務局からありました来年度の推進体制や取組の進め方について、皆さまのご専門の立場から意見交換の形でご意見を伺いたい、ご意見やご助言をお願いしたいというところがございます。一つ、よろしく願いいたします。また、今年度、今、千葉局長から説明がありましたとおり、年度で委嘱されておりますことから、形式的には今回の会議が今年度最後の会議ですので、委員の皆さま全てからご意見をいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

こうした話はきっと皆さま聞いておられると思いますから、順番にいきましょうか。名簿順では川村先生からになりますね。この順番にいきたいと思いますので、よろしく願いいたします。では、最初の切り出しを川村先生からよろしく願いいたします。

【北海道大学大学院 川村委員】

はい。事務局の皆様、まず取りまとめご苦労さまでした。それから、山本座長と委員の皆さまもお疲

れ様でした。これ今、計画を立てる段階で、大事なのはこれをいかに実行していくかということになるかと思います。色々と事前説明の際にも言いましたけども、デジタル化というのは待ったなしでこれがデジタル化を進めていないから徐々に徐々に不便になってくるということではなく、おそらくある時にガクッと立ち行かなくなるようなタイミングが来ると思います。

そういう意味でこの計画、十分練られて良いものができたと思いますので、これをいかに推進していくのかというところが次年度以降本番になってくると思います。私もできる限りお手伝いできるところは協力させていただきますので、引き続き、よろしくお願いいたします。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。せっかくですから皆さんの発言の毎に、もし委員の皆さんからコメントですとか、さらにちょっと突っ込んだ話いただきたいというところがありましたら、その場でいただいてディスカッションにしたいと思いますが、皆さんいかがですか。ご趣旨は、今年度はまず計画だろうと来年度は実行になるので、より深く掘り下げていきたいということだと思います。よろしゅうございますか。はい。では、次の委員の方に行きましょう。コリー先生、いかがですか。

【北海道大学大学院 コリー委員】

はい。お願いします。推進計画の方は大変な作業だったと思います。ありがとうございます。私の方ですと、今回、このような会議に参加させていただいて他の分野のお話ですとか、これからどのように課題を解決していくかというようなところで、共通したところもやはりあるといったところが大変勉強になりました。やはり、川村先生がおっしゃったようにデジタル化というのは本当にこれから不可避というところで、医療の分野においてもヘルスケアデータをどのように使っていくかということですし、医療機器は、海外製のもの多いのですが、日本でどう開発していくかといった技術的などところについてももう少し医療者の方でも関心を持ってやっていかなければならないというように感じておりました。過疎化といった問題でサービスが行き届かないところがあるというところ、人材不足というものどんどんシビアになっていくようなところもあるのですが、この会議を通して10年後の未来がもう少し前向きになるようなものに出来たらいいなというふうに考えております。貴重な機会ありがとうございます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。今のコリー先生の話について、いかがでございましょうか。質問等ございますか。よろしいですか。ちょっと私も似たような感想ですが、このコロナという私も人生で経験したことないような、特にこの健康とか医療に関わるところ、ある意味聖域のような感じがします、我々からすると。特にこのコロナということで、IT分野の方々がある意味で言うと、声を出す機会が出来たのだと思います。そういう意味でこの会議でもそうですが、そういった関係者の方が行政の会議ではありますが、こういう場で情報交換できるということもこの会議の大きな意味だと思います。そういう意味ではいろいろとありがとうございました。他、皆さん何かございますか。よろしいですか。はい。では順番にいきましょう。全部終わったら、もう1回何か皆さんに話をしてもらおうと思います。ですね、次は、私が見ている名簿順でいくと入澤委員、お願いします。

【一般社団法人北海道IT推進協会 入澤委員】

はい。来年度の進め方ということではちょっとコメントさせていただくと、これは、ワーキンググループをいくつか作って、そのワーキンググループの中で具体テーマに対して、議論を深めていくということだと思うのですが、今は「データ利活用」、「人材育成・確保」というようにあるのですが、これ何

か、現時点でどれくらい作っていかうといったお考えとかあるのでしょうか。AI や RPA も使っていくといったことも書いていますが、その辺りもどうなのかと思ひまして。回線が悪いとのことでしたが、いかがでしょうか。ワーキンググループをいくつ作ってそれはどういう座組で行うのかといった点、委員の構成とかも人材育成などは私も別途メールをさせていただいたりして私案がある中で、どういった形でそれを進めていくのかというところに対して、最初の段階から、少し決めるところも一緒に入れたらなどというように思っているのですが、素案がすでにあるのかないか、もしくはワーキンググループもあとどういうものを作ろうとしているのかなど、その辺りについて、話せる範囲で教えていただきたいと思ひます。

【千葉局長】

はい。ありがとうございます。ワーキンググループですが、今のところ考えているのはこの2つだけと考へております。今回、ご検討いただいた計画の中では五つの柱がありまして、「暮らし」「産業」「行政」、ここでIoTの実装やICTの利活用を進めていくというのは、以前からもやっていますし、これからもやっていかなければならないのですが、それに加えて、もう二つの柱、「データの利活用」と「基盤整備」というのが、なかなか進んでいないという意識のもと、今回その計画における重要な柱の一つ、二つとさせていただきます。これに関しては、今回計画を策定するにあたっても色々ご議論いただいたところではございますが、より突っ込んだ議論を色々な実務を担当している方などを交えながら進めていきたい、検討していきたいという想いのもと、ワーキングをつくりたいというふうに考へております。

今、入澤委員からお話のありました、人材育成・確保につきましてはいろいろとお話いただいております。私どもも一緒に考へていきたいというように思っております。やはりこれから Society5.0 を実現していく、支えていく、発展していくための人材育成というのは、非常に重要テーマであると思ひまして、ぜひ、ご意見いただきながら進めていきたいと思っております。ありがとうございます。以上です。

【入澤委員】

分かりました。あと推進会議について、仮称ということですが、これは年間どれぐらいの回数をやっていくイメージでしょうか。今回と同じようなイメージですか。推進会議自体は。

【千葉局長】

はい。推進会議自体は、今回、5回開催させていただきましたが、今年度は、計画の策定ということで親会議の位置付けのこの会議を5回開催したところですが、おそらく来年度以降は、親会議自体は、多くても2回とか3回で具体的にはワーキンググループでの検討を中心に進めていくというイメージで今のところは考へています。

【入澤委員】

了解いたしました。引き続き来年度も深く関わればと思ひますし、やはり国のデジタル施策などを色々見ている、やはり人材育成や人材をどうやって確保するかというところに対して、民間企業も資格を作ったりするなどスペシャリストを育てるという研修コースとかは割と充実してきているところですが、その一方で、私が聞くところでは民間企業の人達がどうやって人材のデジタル化をしていくかという時に、アジャイル開発ってこうですよねとかデザインシンキングってどうですよねといったことを学んだところで、何の意味もなさないという声もあります。実際にどういふことを学ぶことが出来れば、本当に企業として、産業としてのDXが進んでいくかというカリキュラムは、実際に実務をやって

いる方々を交えながら、こういうカリキュラムを作っていきます、そしてそれをどういう母体で運営していくのかということも議論があると思いますが、せっかく良い組織が北海道、色々ありますので第3セクターとか、そういったところも活用しながら営利目的ではない人材育成といったことをやればよいなというように個人的には思っています。具体的にはまた別途お話をさせていただきたいと思いますがぜひ、その時にはまた入れていただけたら嬉しいなというように思っています。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。はい。今、入澤委員からお話いただいたところですが、この話について何かご意見とか、質問とか皆さんございますか。いかがですか。よろしいですか。ぜひ具体化に、来年度は実行のフェーズだと思いますので、いろいろとご協力をお願いできればと思います。ありがとうございます。はい。では順番に行きます。次は渡部委員、お願いします。

【株式会社アフォーダンス 渡部委員】

はい。渡部です。事務局の皆さん、委員の皆さん、お疲れ様でした。体制については、今、入澤さんからもありましたけれども、ワーキンググループですね、私、今道内のとある市で行われているデジタル推進プロジェクトといったものに呼ばれて、色々ディスカッションをしているのですが、ワーキンググループの中におじさんばかりいてもしょうがないといった感想を持っています。今、オリンピックで話題となっていますが、おじさんというよりも若い人ですね、例えば市役所に30年もいるような、頭がかかちかちに固まった人だけでやろうとしても、なかなかうまくいかないというのが実態ではないかと思います。ですから、デジタルネイティブの若い世代の職員の方とか、あとはどういう方がいいのか、具体的にすぐに出てきませんが、そういった人たちを交えたワーキンググループとかそういうものを意識していく方がおそらくいいものになっていくのではないかと思います。

特にこういう行政でこういうワーキンググループですとか、何とか会議といったものを作ると何かしらの役職の付いたおじさんばかりが集まってきて、あまりぶっ飛んだ意見などは出てこないと思います。ですから、今後そういうところも意識して進めていくといいものができるのではないか思いました。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。私はどっちなのか悩んでいたのですが、今の渡部委員のご意見について、何か質問とかございますか。私もふっと思ったところですが、こういう道や市役所の会議ですと、親会議というものがあって、その下にワーキングとか作ることが多いのですが、ワーキンググループというものは私のイメージではやはり会議体です。いわゆる何か実行部隊のようなものを作ることではないかと思います。何かのプロジェクトを実際に実行するとか、ワーキンググループといった時にその細分化された課題を検討する会議体というのと、実際に何かある種のプロジェクトを所轄するタスクフォース的といいますか、何か実行するようなイメージがあると思うのですが、これはどうでしょうか。何かご意見いただけますでしょうか。

【千葉局長】

はい。ありがとうございます。なかなか耳の痛いご指摘だったなと思った次第ではありますが、親会議はやはり北海道みんなで行っていくというそれなりの役職の方が中心になるかもしれないというイメージはあるのですが、ワーキングに関してはできれば、まだ全然内部で議論も進んでいないところではありますが、私としては、できるだけ若い人も入れて一緒にやっていける、やっている人たちの意見を取り入れながら、具体的に進めていきたいというように思っております。

そこはまだこれからの検討課題になりますので、今の段階では一つご意見としてお伺いしておきたいというように思っております。

【山本座長】

ありがとうございます。大体、今の話で大体イメージが湧きました。はい。ありがとうございます。

【入澤委員】

ちょっといいでしょうか、今の山本先生の話について、すごく重要なポイントだと思っているのですが、やはりワーキンググループとって会議体でやっても何も決まらないと思いますので、もう少し実行部隊がひざ交えながら細かく話すというのが、ワーキンググループであって欲しいなというように個人的には思いますので、あまり仰々しい感じではやりたくないなというように思っています。

【山本座長】

はい。そういうご意見でございます。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。

【入澤委員】

ワーキンググループの中でワークショップをやるとか、そういうことでも形の上ではいいのかもしれませんが、やはり、ホワイトボードを目の前に話をするので、物事って作っていくのかなと思います。余りにこれ事務局の負担が大きいと思います。色々と資料を準備したりだとか、議論するためのたたき台を作ったりですとか、そこまでこうしてもら必要はないと思います。せつかくこれから新しいことを考えていこうということなので、事務局さんの負担を減らして、ホワイトボード1つでやりましょうといった具合にやって欲しいなというふうに思います。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。単に考えるだけではなく、実行力を伴った人たちを集めて、単に計画をまとめるだけではなく、そこで実際にやっていくという、そういった動きが必要だというご意見だと思いますが、そういう思いもあります。ただどのように進めるかにつきましては、申し訳ございませんが、現時点では決まっていない部分もありますのでまたご相談させていただければと思います。

【入澤委員】

はい。ありがとうございます。失礼いたしました。

【山本座長】

ありがとうございます。ぜひ来年度のフェーズは具体的な実行プランといったそういったレベルでの議論をしていただけたらいいなと思います。はい。よろしいでしょうか。はい。ありがとうございます。では次のご発言は、廣瀬委員から一つお願いいたします。

【日本政策投資銀行北海道支店 廣瀬委員】

はい。この度は事務局の皆さん、委員の皆さん、お疲れ様でした。また、ありがとうございました。私も参加させていただいて、非常に個人として勉強になったということもありますし、デジタル化とい

うのはあらゆる分野で進んでいくこと及び、進めていかなければいけないことというのは、改めて強く認識したところでございます。これから実現に向けて動き出すにあたって、誰が、何をしていくべきかというのは考えていかなければいけないことだというように思っていますし、私としても今回、民間事業者ということで、金融という立場ですけれども、そういう立場で今後、デジタル化とか Society5.0 といったものの推進ということを、事業者様の構想を後押ししていければというように考えております。どうもありがとうございました。引き続き、よろしくお願ひいたします。以上です

【山本座長】

はい。ありがとうございます。金融ですね、特にそういった分野からのご意見いただきましてありがとうございます。今の廣瀬委員のお話について、何か追加のご発言ございますか。よろしいですか。はい、次に進みます。黄瀬委員からお願いいたします。

【岩見沢市 黄瀬委員】

はい。皆さん、お疲れ様でした。昨年秋から市役所の中でスマートデジタル自治体推進会議といったものを立ち上げて、まさにお話しにあったように親会に我々がいて、CFTという形で若手のメンバーで10数名を集めて、4ブロックぐらいに分けて、いろいろと議論をしてもらっています。なので、そういった感覚でいくと、どうしても30年働いてガチガチになっている頭を崩してもらうのに役立ってもらっていますし、事務局さんの体制のイメージについて、動きやすい形かなというふうに感じております。

あとスケジュールですが、確かに待ったなしという状況ですので、我々自治体、市町村とすれば、早め早めに動きたいと思っていますので、夏とかではなく、もう少し早い第1クォーターぐらいからスタートするというのがいいのではないかと考えているところです。

計画自体、我々自治体としてはすごく勉強になる大切なものが色々なところに散りばめられてありますので、それをしっかりと179で共有していくと。当然温度差が出ると思いますが、その中でうまくいっている事例を可視化してあげるというのが大事なことではないかというように思っています。

あとは、どうしても行政ですから、それを具体的にするためのコストの課題が必ず出てきます。道庁さんにすべて被ってもらうという話ではないと思いますので、このワーキング単位がよいのか、わかりませんが、例えば、岩見沢市が今、道庁さんと一緒に3年間、内閣府の近未来技術の社会実装事業について、モデル事業として選定いただいて2年間の延長がこの度かかったところですが。形上、そういった事業指定を受けて、各省に後ろについてもらって、いい形になったものは、優先的に各省の費用引張ってこられるような、そんな仕組みもあるので、そこは、おそらく親会の方でうまく整理しながら、費用を持ってくるからやろうよといった形で誘い水みたいな話になればいいのかなあというふうに思っています。

そういったところに本音はありますが、入澤さんが言われたように、ホワイトボード1枚でどんどん、本当は酒を飲みながらするのが一番いいかもしれないですが、そうはいかない時代なので、議論をしていくといったもので、その議論をしっかりと活かしていくような体制が望ましいかなというふうに思っています。とりあえず以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ただいまの黄瀬委員のご発言について何か意見等ございますでしょうか。いかがでしょう。はい。では、1回まず一巡してから次にどのように進めるか考えましょう。はい。次の委員というと倉本部長になりますが、いかがでしょうか。

【倉本部長】

委員といいますか、本当に私は一番、知見も見識もなく、少し感想めいたことで恐縮ですが、去年の春からこれがスタートしまして、その前の一昨年には、皆さんに「北海道 Society5.0 構想」の策定もこの中の方々の何人かにも、ご参画いただき、アドバイスをいただきながら作られたと聞いておりますけれども、昨年1年間、本当にコロナで状況はやはり一変したというのは色々な面であると思います。

ちょっと変な言い方になるかもしれませんが、このWeb会議は、一昨年までは本当に滅多なことがなく、何か行事などの際にデモンストレーションか何かで行ったことがある程度だったのですが、最近はたまには会って話をしようかとかですね、そういった具合に社会が変わってきているなと思っています。

ただ、最近になり気づいたのですが、そういうふうに変ったなと思っているのは、実は我々のような年寄りだけで、若い方はもうすでにWebだとかアプリケーションだとかを既に使いこなして、色々なコミュニケーションをとられているので、そこが実はポイントではないというふうに一方では思っております。先ほどから、色々ワークキングの話も出ていますが、これからの我々がやらなければならないのが、北海道全体がこの「Society5.0」という社会、これは未来社会ということですので、何かの技術、IoTなどがどこかで使われていけばそれでSociety5.0が実現したということでもないと思います。それぞれの地域が色々な課題を様々な技術を使って解決し、かつ、その成果が共有されていくといったところまで持っていかなければならないと思います。

そういうことで考えますと、私なんかもこういった仕事に関わっていないと、Society5.0だとか何とかというのは待っていればやってくる社会かなというふうに感じてしまうのではないかと思います。もしかしたら多くの方もそのうちそういった社会が来るんだろうなみたいに思われている方もいるかもしれない。私なんかは、多分こういった機会がなければそういうふうになっていたと思うんです。ところがそうではなくて、やはりそれぞれの地域が目の前にある課題をどう解決しようかといって日夜、色々な形で苦労されていると思いますので、そこにこういうSociety5.0という角度から何ができるのか、今、各地で企業の方が持ってらっしゃる技術をうまく使っていくとこのような形で解決できると。

しかも、その成果、特にデータですとか、各地域に埋もれているようなデータや情報というものが、オープンになることによって地域の競争力が高まるというところを色々道内の各地域が気付いて、積極的に各地で取組が始まってくるといった機運を高めていく、様々な取組を広げていくというのがこれからの道庁の役割として1つ非常に重要ではないかと思っています。

正直、私自身は本当に技術的なことなどは、先ほど申し上げたようにWeb会議を開催しただけでもすごいなと思ってしまうような人間ですから、今いろいろと委員からご指摘がありましたように若い方も含めて、或いは実際に日夜実務として取り組んでおられる方々の色々なアイデアをお伺いできるような形で、先ほど申し上げたワークキングにつきましてはまだ内容を固まっておりませんが、そういったことも取り入れられるような形で工夫しながら進めていければと思っておりますので、引き続き、色々な面からアドバイス・ご指摘などいただければと思っております。それからの予算の話などいろいろあるかと思いますが、先ほど少し黄瀬委員からもお話がありましたように、うまく国の色々なプロジェクトですとか、いいネタがあればそれをみんなで磨き上げて国の事業を取ってくるとかそういったことも、うまく使っていければ少ない財源の中だけでやるというのではなく、いいものがあれば積極的に国の事業のような大きな予算にアプローチするといった形での取組も、一方で考えながら出来るだけ色々な取組を促進していければと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。今の倉本委員のご意見、ご発言について何か質問等ございますか。私も今聞いていて、私がふと思っていることとかなり被る話があったので、特になければ私も委員として発言したいと思いますが、まず、私が今何を考えているかといいますと「Society5.0」というキーワー

ドがあって、デジタル・トランスフォーメーションという言葉が今、出てきているように思いますが、これはもう考えることではないと思っています。世の中には、必然というものがあって、そちらの方向に進むと、社会がデジタル化されるということはこれ、必然だというふうに考えるべきだろうと思っています。

それに対して、地域とか社会、産業が適用できないと取り残されるということになるだろうと思います。ですから、我々は取り残される側にはならないでけん引する側になりたいという意思をまず持つべきだと思っています。それとこのコロナ禍というのが今回の会議で冒頭から随分とコロナ、コロナっていうなと私は思っていたのですが、実はこのコロナ禍というのが今のデジタル・トランスフォーメーションにおいて、ものすごいドライブフォースになったと思っています。多分5年は早まったでしょう。必然ですから、我々は無理やりデジタル・トランスフォーメーションの波に巻き込まれるのはわかっていたのですが、このコロナ禍のせいで5年は早まったと思います。

皆さん、覚えているかどうか分かりませんが、昨年2月ぐらい、3月ぐらいに懇談会の最後の会議は唐突に会議が出来なくなって、初めてWeb会議でやるという話になりまして、それからまだ1年経っていないわけです。ところがもう皆さんすべてこの状況に慣れてしまって、私も大体ほぼ毎日とは言わないですが何日かおきにこういう会議がありまして、最近ではもうスタイルというのでしょうか、仕組みとかではなくて、文化の方に関心が移ってしまっている気がしています。そういうことを踏まえて、この経験、このコロナで大きく進んだ社会のデジタル化を我々は勢いを落とさないということを考えたいと思います。

あと、もう一つ、私が時々、言っていることですが、「Society5.0」ですとか、デジタル・トランスフォーメーションの本質というのは、インフラですね、我々が日常、行政的に考えているインフラとして、情報通信、或いはそのコンピューティングを含めた情報通信インフラというのが、社会の根幹のインフラになるということだと私は考えています。このインフラの逆転ということを考えて色々な社会のイメージを作っていきますと、結構色々出てきます。もちろん、今の制度といいますか社会の仕組みというのは、既存のロジック、つまり、国土から入ります、土というのがすべてのインフラです。だから土木が偉いというわけではないですが、土木的インフラから一番下にあるのが実は情報通信インフラだという、そういった社会が実は今、進んでいるのではないかと思います。それを証明するというわけではないのですが、今アメリカの株式市場を見るとGAF Aと言われていた情報通信のプラットフォーム企業が東証の全上場企業の時価総額よりもGAF Aの方が大きいというニュースが昨年の5月ぐらいに流れました。多分ですけども、今は違うと思います。東証の方が大きいでしょう。昨日、3万円を超えましたから。今はきっと我々の方が勝っていると思いますが、ただオーダーとして同じぐらいになっているということですね。日本はそうではなく、やはり既存のインフラの企業が日本の経済を支えているという、製造業とかインフラ系企業が支えているというイメージがあると思います。ところが、アメリカはその情報通信系企業が株式市場における一番重要な要素になっている。これがおそらく今起こっていることだというふうに理解しています。

ぜひ来年度は、計画が実行フェーズに移るのだとするならば、ぜひ情報通信インフラが北海道の最重要インフラ、一番底にあるインフラだという、そういったマインドといいますか哲学を何か、北海道が持てると素晴らしいと言われるのではないかと思います。私自身は今そういうロジックで何をすべきかということを考えています。多分この中で一番私、年上だと思いますが、頭の中は一番若いつもりでいますけどね。誰かに言われてしまいましたが、30年どころじゃなく私はもう40数年、実社会にいますが、でも頭の中はまだ枯れている気はしませんので、ぜひ、そういった高邁な野心といいますか、ロフティーアンビシャスという、そういったものをこのSociety5.0というキーワードの中に埋め込んでいけたらと思っています。ぜひ、そういった思いをもし次回の来年度の会議が開かれるのであれば、ぜひ持っていただきたいなと思っています。

私はそういったところですが、どんなご意見でも構いませんので、何かいただければと思いますがいかがですか。はい。よろしいですかね。今、一通り、皆様のご意見についてご発言いただいたところですが、まだ時間がありますので、早く終わるのは会議としては大変よろしいことと思いますが、何かこの場で、この会議が今回で最後ということもありますので追加で、皆様のご意見を聞いた上で、何かあればいただきたいと思いますが、いかかでしょうか、入澤委員。

【入澤委員】

はい。ここまで昨年度から2年間ずっと構想から作ってきた計画で、それも世の中でコロナがあったり、デジタルの政府が大きく舵を切ったりとすごく色々振り回された2年間でもあったのかなというふうに思います。ですが今、先生おっしゃったようにそれが、5年早まっただけの話でもあると思うので、やはりこれ機にデジタル化を進めていくということは何が何でもやりたいというふうに思っていますし、5万人のデジタル人材を作るというビジョンを掲げて、IT業界1丁目を目指すと言っている手前、やはりそこは絶対やりたいと思っています。

人材も先ほどの話になりますけども、今までIT業界で人材を増やす方向は三つしかないと思っていました。1つは新卒を増やすこと、もう一つはUターン・Iターンを増やす、そして外国人を採用することの3つだと思っていたのですが、今ここに来て第4の選択肢ができたかと思っています。それがいわゆる他業種からのIT人材への登用といいますか、転換ですね、やはり今色々な会社で、整理解雇にあってIT教育をしたいという人がすごく増えています。専門学校先生もリカレント教育に力を入れていて、とにかく今、既存産業からIT業界に転身したいと思っている方がいまして、例えば、そういった30代40代の営業マンの方に今更プログラムなんかを教えるのも難しいわけですから、それよりは作る技術より使う技術を学ぼうということで、世の中にある色々なSaaSを駆使してDXを進めていけるような知識とかを身につける方がよっぽど私は企業のDXが進むのではないかというふうに思ったりもしています。そういったところを来年、力を入れてやっていきたいというふうに思っていますし、そういう専門学校であったり、教育機関と手を組んでカリキュラムを作って、IT教育をしたい既存産業、別業界の方をどんどん招き入れて、人材を増やしていきたいというふうに思っています。そうした取組をぜひこういうメンバーとも共有しながら、行っていければと思っていますので、先ほども言いましたが、やはりワーキンググループはすごく大事だと思いますので、ぜひ実りあるものにして、こういうことをやっているということを高らかに言えるようにしたいというふうに思っています。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。といった感じで委員の皆さん何かいかがでしょうか。コリー先生いかがでしょうか。

【コリー委員】

ありがとうございます。今、入澤さんの方がおっしゃられたように人を増やす方法は色々あると思いますが、私の方でも一つ、デジタル化に期待しているところとしましては、効率化でしょうか。看護師の仕事は忙しい忙しいというところで、機械化がなかなか進まない分野ではありますが、どういふふうなところであれば許されるのかということですか、データもいろいろ共有して、分析の方も簡単になっていってというような、看護師の負担が少しでも減る方向で進んでいくといいなというふうに思っています。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。では、もう一回りしてみましょう。川村先生いかがですか。

【川村委員】

はい、川村です。もう大分ご意見は出ていると思いますけれども、これデジタル技術の問題ではなくて新しいデジタル技術をどう位置づけるのかというところが問題で、昔から例えば、電子ブックが出てきた時も紙の本の方がぬくもりがあつていいとかって何か色々と言う人はいるわけですね。それというのは、それで保っていた時代はいいですけども、これからやはり、デジタルを使わないということのしわ寄せが必ず若い人にいくと思いますけれども、大体若い人には決定権がないというのが社会の構図であつて、そうすると、先ほど会議の話もありましたけれども、そういう人たちが動きやすいように権限委譲したりですとか、デジタルでも済むことをあえて顔を合わせた会議の方がいいといったところが抵抗勢力になってくると思いますので、このメンバーも含めてデジタル技術そのものの価値も大事ですが、その周りの少し古い考えのところをうまく取り除いていくということが、実は大きなポイントになってくるのではないかと思います。そういう意味でも今回もこうした Web 会議というのも、これまでなかった試みが普通になってきていますし、それによって移動時間だったりとか、場所とかというものもすごく制約が取り払われるわけですね、会議の時間、1時間拘束されると言っても移動も含めて考えると、かなりの時間が拘束されているということで、それがこういう形を利用することによって、みんな参加しやすくなる。そうなればみんなの協力も得やすくなるということもあるので、ぜひ、そういうデジタル技術とその周辺の古い考えというのをみんなで解きほぐしていければいいのかなと思いました。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。次はですね、廣瀬委員、いかがでしょうか。

【廣瀬委員】

そうですね。私の立場を離れての発言になりますけれども、皆さんおっしゃっているように私どもの銀行の中でもデジタル化は進めていかなければということで色々なことが変わりつつありまして、やはり私は銀行員ですので、お客様と会うときというのはやはり対面でいくべきだろうとか、ごあいさつとかそういった価値感の下で動いていたりしたわけですけども、こういうデジタル化というのは実は旧来といいますか従前の価値感とのバランスをどう取っていくのかといったことが重要ですし、その考え方を変えていかなければならないようなところもあるのかなと思っています。実はそれがかなり難しかったりもするわけで、なかなか進まない要因にもなったりしているのではないかというふうにも思います。そうしたことをブレイクスルーといいますか、変えていくには個々人がやはり変わっていかなければならないという意識を持つということもあるということもあるのですが、やはり成功事例といいますか、銀行でいえば経済的に非常にうまくいった事例が出てくるとか、そういったことを進めることで著しくコストが削減できる或いは、新しいマーケットにアクセスできるようになるとか、そういったことが事例として色々見えてくるとより進みが早くなっていくのではないかというふうに思うところもあります。ですので、私自身もデジタルを前提とした生活様式といいますか、仕事の仕方もそうですけれども、そこにどこまで馴染むことが出来ているのかというのがありまして、これはある種チャレンジといいますか、これも周りの人、接する人たちにも感じることはあるのですが、そういったことも意識しながら、やっていかなければいけないことだろうなというふうに思っていますし、そういうことをすべきだという文化を醸成というのでしょうか、そういう考え方も必要だろうなというふうに思っています。感想めいたことで恐縮ですが、以上です。

【山本座長】

ありがとうございます。今、聞いていてふと思ったところですが、要するにデジタル系のものは何か抵抗があると言われる方が多いですね。ですが、携帯電話は全部デジタルですが、携帯電話の使い方が分からないとか言う人はいないように思います。携帯のメールでも同じです。80歳過ぎたおばあちゃんでも携帯電話とかメールは使います。私が思うに本当に必要なものというのは、多分技術とは関係なく、それからアナログであれ、デジタルであれ、ないと困るので新しいものに人間追従するのだと思います。ところが、本当に必要かどうかわからないものというのがやはり世の中にはあって、好きだから使うとか趣味嗜好のものがあって、今、その趣味嗜好のものと必然的なもの、これがないと生きていけないものというのが、デジタルという一つの言葉で括られてしまっていて出てきているので、あれも使わなければいけないこれも使わなければいけないというふうに翻弄されているのではないかという気がします。

今、何か新しいシステムが出るとみんなそれを使ってる、私はこれを使ってると自慢するのですが、結構どうでもいいものって多いように思います。何とは言わないですけども。それに振り回されるのではなくて、やはり生活とか産業とか、本当に必要なものというのを見抜く力というのにも必要ではないかと思います。それ以外はやはり、本当に必要な人或いはそれが好きな人がどんどんプロモートすればいいのではないかと思います。何が何でもデジタル化しなければならないというよりも、実際問題としては、50%を普及するものや100%普及するもの、50%で止まるもの、20%で止まるものというものがあると思います。昔のものだって同じではないでしょうか。といったことで少し茶々を入れたりしました。

はい、ありがとうございます。次は渡部委員にしましょうか。何か追加のコメントなどありますでしょうか。

【渡部委員】

はい。先ほど、山本先生がおっしゃられたように5年早まったというのが、まさしく私もそのように思っていて、今ある市役所でスマホの中に市役所の機能をつっ込むといったプロジェクトをやっているのですが、色々な行政手続を全部つっ込むことになるのですが、これが2年前だとおそらく何を言っているのといった形で進まなかったと思います。今だと、スマホの中で全市役所の機能をつっ込むというのがそこまで拒否されないといった感じです。

ですから、そういった形で今までは多分、頭では分かるのですが、受け入れる土壌がなかったということではないでしょうか。特に行政なんかですと。それがこのコロナによって土壌が出来たといいますか、そういう形で成熟していくんだなというのを最近感じたところです。

変な話ですけども、このコロナでこういう形になったのは、もう仕方がないのでこれを利用するという言い方が適切かどうかかわからないですけども、最大限に利用するというのがいいのかなというのを今、思っているところです。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。日本語で言うと、災い転じて福となすというやつですね。ぜひそうなるといいですね。はい。次に岩見沢市の黄瀬委員からいかがでしょうか。

【黄瀬委員】

はい。実感として、例えば行政の中でやると振り返ると敵が中にいたということが多々あって、先ほど渡部委員が言われたように、スマホの中に行政、市役所がいるといった話はすごく私の感覚としてはなるほどと思うところですが、それ言うとガチガチの人間が多々いるというのが行政ですので、行政だけで検討するのは難しいと思っていますし、例えば、最初の頃に話をしたように、例えばスマート農業

の分野であっても、行政が勝手に考えるスマート農業では誰も使わなかったはずで、そこに実際に使う生産者の声があって、そこにサポートする技術の会社があり、大学の先生が一体ということで、ぐるっと動き出したというのが実感です。たかだか5年、6年前に動き出したのが今日本一とかって言われているような話になったということを含めると、まず、色々な人たちが集まる場をしっかりと作ろうというのが、この推進体制で大事かなというのが一つです。

ただ、好き勝手にやってしまうと迷子になるので、共通の目標のようなものは置いた方がよいのではないかと思います。大きな目標があって、そこを目指してバックキャストしていくといった話がいいのではないかというイメージです。ぜひ入澤委員には、北海道民全部をスキルアップするような、人材を育成するぐらいのちょっと高い目標を持ってもらって、そこに興味がある人たちが先行して動き出すみたいな話になってくると、北海道がガラッとこう動き出すかなと思います。そんなものすごく大きい風呂敷を持ってくると、我々はもうぜひ入澤さん、岩見沢にぜひ住んで山一つ買いなさい、くらいになって、住んでしまったらデジタルじゃないと言われるかもしれないけれども、そんな感じで今後も交流ができていけば、北海道がもっともっと良い土地になっていくかなというふうに期待しています。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。皆さんに伺ったところですけど、いかがでしょうか。

【入澤委員】

今、黄瀬委員に言われたので、少し話しをしますとこの間のテレビである議員の方がお話をされていたのですが、今、国はデジタル化を進めるときにお年寄りがついて来られないかもしれないと、お年寄りに寄り添って進めていきますと言ったらいつまでたっても進まないんですと、なので、そういうIT苦手な方も皆さんすべてを抱き締めて抱きかかえて一緒に進んでいきますと、こういった表現をされていたんですね。非常にいい表現だなと思ひまして、私もそういう気持ちで、「SDGs」、「No one left behind.」というのが私の中で一番ベースにあるところではありますので、このITというのはすごく難しいというように思っている方もたくさんいると思いますが、そうではないと、もう知らず知らずのうちに皆さん既にITを使っているのだからもっとフレンドリーになりましょうといった具合に風呂敷を広げて、だからこういうことをやるということをやりたいというふうに思っております。

先ほど倉本部長から、Web会議をやるのもこれまでは減多になかったといった話もありましたけれども、そういうこともこれから当たり前になっていけば、もう抵抗感が全くなくなってくると思いますので、私も抱きかかえて進むような形で進めていきたいというふうに思っています。

【山本座長】

ありがとうございます。今回は、少し時間もあつたものですから、最後に雑談編といったこともできて、皆さんの本音と言ったら変ですけども、お考えを伺えてよかったですと思います。私も随分話す時間ができて言いたいことが言えたという感じがしております。今日は大変よい時間を持てたと思います。それでは最後の議事の5番目でございます。「今後の予定」についてご説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料5についてご説明させていただきます。今後の予定でございます。

事務局では、今回ご協議いただいたことを踏まえて、来週24日に道議会へ報告した後、翌25日から始まる道議会での議論を経まして、3月下旬に予定されております知事をトップとする庁内会議で計画

を決定する予定です。今後、計画につきまして、もし大きな変更等があった場合には、座長ともご相談の上、対応について検討したいと考えております。資料5につきましては、以上でございます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。今後のスケジュールですが、来週24日の道議会への報告を経て、25日から始まる道議会での議論を踏まえ、最終的には3月末に決定されるとのことでした。事務局からの説明にありましたように、今後の議会議論などにより、計画案に修正等があることが考えられるので、その際は会議を開くような時間もないかと思っておりますので、座長と相談の上、対応するとのことでしたが、皆さまそういった対応でよろしいでしょうか。

～ 異議なし ～

ありがとうございます。では、そのようにさせていただきます。ということで本日予定された議題は以上でございますが、何か、全体を通して何かご発言或いはご質問などございましたらお願いいたします。ないようでしたら、事務局に進行をお返しいたします。ありがとうございました。

【千葉局長】

はい。山本座長ありがとうございました。本日は大変お忙しい中、ご議論をいただきましてありがとうございました。1年間会議を通じまして、コロナの問題もありまして、なかなか会って会議ということは難しくWeb会議で対応をさせていただいたところでございますが、活発なご議論をいただきまして、いい計画を作ることができたと思っております。思い起こせば昨年度、「北海道 Society5.0 構想」を作るということで2年掛かりでこの取組を進めてまいりました。昨年度に作った「構想」では、世の中の景色が変わる、これが Society5.0 という話を山本先生からもいただきまして、それで「構想」、「計画」と策定してきたわけですが、身の回りを見ても、確かに世の中が変わってきていると思います。

特に若い人を見ると新聞なんか読まないですし、テレビもあまり見ないし、自動車にも関心がないと。一方で、私どもの世代では理解できないところもありますが、動画配信で生活する人が出てくるとか、色々と世の中が変わってきております。実際に自分の生活を顧みたときも、札幌に住んでいるということもありますが、スマートフォンで車はレンタカーを予約することで自家用車を持たなくてもほとんど支障なく生活できるといった状況にあります。

これからまた5年、10年どうなってくるかわかりません。ひょっとしたら、もう5年、10年後には、車が空を飛んでいるような、そういう景色になっているかもしれませんが、この技術革新、5年早まったという話、先ほど委員の方からありましたけれども、これをますます加速していくことでもっと面白い、わくわくするような未来が実現出来るのではないかと考えております。

道としましては、この計画に基づいて、北海道の皆さんと一緒に計画の実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。引き続き、皆様のご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。それでは以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。1年間どうもありがとうございました。

(了)